



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	652,146	5.0	42,063	1.8	43,491	3.0	29,921	5.1
2020年12月期第3四半期	621,217	△6.9	41,314	△10.6	42,212	△10.9	28,472	△11.7

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 32,400百万円(14.7%) 2020年12月期第3四半期 28,246百万円(△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	157.81	—
2020年12月期第3四半期	150.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	465,313	290,472	61.8
2020年12月期	471,292	280,035	58.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 287,540百万円 2020年12月期 277,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期(予想)の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	881,000	5.3	59,300	5.3	60,700	5.5	41,500	5.6	218.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	190,002,120株	2020年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	400,908株	2020年12月期	400,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	189,601,212株	2020年12月期3Q	189,601,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大による緊急事態宣言の再発令とまん延防止等重点措置の適用、その後の第5波による対象地域の拡大や期間の延長により、引き続き経済活動が制約を受けるなど厳しい環境が続きました。

このような経済状況にあつて、IT投資分野では企業のデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移したものの、感染拡大が深刻化する中、国内景気の先行き不透明感が拡がり慎重な姿勢が見られました。

以上のような環境において当社グループは、「DXとドキュメントソリューションでお客様に寄り添い、お客様と共に成長する」を2021年度のスローガンに掲げ、オンラインによるミーティングやデモンストレーション・セミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮しながらの訪問活動も組み合わせることでお客様接点の確保に努めました。しかしながら新型コロナ第5波の環境下においては、お客様や当社グループ内での感染者数増加もあり、ソリューション提案を中心に商談の延期・長期化に加え、新規顧客向け活動に影響を受けました。そのような状況の中、営業活動においてはDX推進に関する課題やニーズの気づきの場を提供すると共に、オフィスにおけるデジタル化への移行に向け具体的で分かりやすい提案を心掛け、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要の掘り起こしに努め、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたお客様のデジタル化への支援を引き続き行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,521億46百万円(前年同期比5.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益420億63百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益434億91百万円(前年同期比3.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益299億21百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、3月の期末需要を捉えたパソコンやタブレットの販売台数に加え、パッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は4,079億86百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を新型コロナの影響がなかった前々年同期間に比べ着実に伸ばしました。また、サポート事業「たよれーる(*1)」については、MNS(*2)等の保守サービスが堅調に推移したことで、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売上高は2,441億60百万円(前年同期比7.1%増)と過去最高となりました。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

*2 MNS＝マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の減少等により、前連結会計年度末に比べ59億78百万円減少し、4,653億13百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末に比べ164億15百万円減少し、1,748億41百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ104億36百万円増加し、2,904億72百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ157億34百万円増加し、1,947億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は439億28百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ142億62百万円増加いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は62億42百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7億86百万円減少いたしました。これは主に、「有形固定資産の売却による収入」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は219億53百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ9億66百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の業績予想

国内では、引き続き新型コロナによる経済活動への影響の懸念等もありますが、ワクチン接種の拡がりや緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除により経済活動が徐々に正常化に向かうことで緩やかに景気が回復してくることが期待されます。

このような経済状況のもとで、9月のデジタル庁創設、各種優遇税制・補助金・助成金の後押しもあり、業務の効率化や競争力の強化を目的とした企業のデジタル化がさらに前進しIT投資が進むことが期待されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループではコロナ禍でもお客様との接点を増加させるため、引き続きお客様への訪問を伴わない営業活動やサポート活動を可能とする体制の強化を図ります。これにより訪問に制約がある中でも、ITを活用したオンラインによるデモンストレーション・セミナー等に力を入れ、具体的で分かりやすい説明を行い需要の喚起に努めてまいります。また、お客様のデジタル化やIT活用を支援し、自らAI等の技術を活用して中小規模のお客様の事業継続や市場競争力の強化に繋がるようDXの基礎づくりをサポートしてまいります。具体的には、引き続き営業活動やサポート活動を支援する各センターやお客様マイページ(*3)の充実に力を入れ、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要を掘り起こし、関連機器・ソフトウェア・ネットワーク・セキュリティ等の機能を組み合わせた提案で、お客様のドキュメントのライフサイクルを通してデジタル化に向けた環境の導入を支援してまいります。

*3 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化などコロナ禍での対応や生産性向上・コスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高い提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、コロナ禍でもお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、2021年8月2日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

売上高8,810億円(前年同期比5.3%増)、営業利益593億円(前年同期比5.3%増)、経常利益607億円(前年同期比5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益415億円(前年同期比5.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,520億円(前年同期比4.8%増)、サービス&サポート事業3,290億円(前年同期比6.2%増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,072	193,747
受取手形及び売掛金	145,033	125,510
商品	42,011	36,349
仕掛品	1,409	1,308
原材料及び貯蔵品	776	702
その他	24,320	23,798
貸倒引当金	△100	△87
流動資産合計	391,523	381,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,439	15,639
その他(純額)	19,790	21,659
有形固定資産合計	36,229	37,299
無形固定資産		
15,131	15,131	15,305
投資その他の資産		
投資有価証券	16,895	21,141
その他	11,722	10,361
貸倒引当金	△209	△122
投資その他の資産合計	28,407	31,379
固定資産合計	79,768	83,984
資産合計	471,292	465,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,437	83,998
電子記録債務	18,822	18,770
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	9,367	5,022
賞与引当金	3,844	10,000
その他	43,568	38,116
流動負債合計	176,839	160,709
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	762	684
退職給付に係る負債	9,336	9,063
その他	2,618	2,684
固定負債合計	14,416	14,132
負債合計	191,256	174,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	254,997	263,115
自己株式	△139	△139
株主資本合計	281,487	289,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527	7,937
繰延ヘッジ損益	△5	0
土地再評価差額金	△11,402	△11,402
為替換算調整勘定	15	107
退職給付に係る調整累計額	1,725	1,291
その他の包括利益累計額合計	△4,139	△2,065
非支配株主持分	2,687	2,932
純資産合計	280,035	290,472
負債純資産合計	471,292	465,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	621,217	652,146
売上原価	492,397	519,214
売上総利益	128,820	132,931
販売費及び一般管理費	87,505	90,868
営業利益	41,314	42,063
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	117	133
受取家賃	197	197
持分法による投資利益	273	696
その他	343	475
営業外収益合計	940	1,515
営業外費用		
支払利息	33	33
寄付金	—	50
その他	9	4
営業外費用合計	42	87
経常利益	42,212	43,491
特別利益		
固定資産売却益	—	885
投資有価証券売却益	12	5
特別利益合計	12	890
特別損失		
固定資産除却損	20	36
減損損失	—	169
その他	—	0
特別損失合計	20	205
税金等調整前四半期純利益	42,204	44,176
法人税等	13,335	13,820
四半期純利益	28,869	30,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,472	29,921

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	28,869	30,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△746	2,375
繰延ヘッジ損益	△7	7
退職給付に係る調整額	135	△439
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	100
その他の包括利益合計	△622	2,044
四半期包括利益	28,246	32,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,790	31,996
非支配株主に係る四半期包括利益	455	404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,204	44,176
減価償却費	5,571	5,903
減損損失	—	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△100
受取利息及び受取配当金	△125	△145
支払利息	33	33
持分法による投資損益(△は益)	△273	△696
固定資産除却損	20	36
固定資産売却損益(△は益)	—	△885
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△5
売上債権の増減額(△は増加)	26,376	19,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,932	5,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,128	△12,490
その他	△1,840	△20
小計	50,880	61,424
利息及び配当金の受取額	278	299
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△21,468	△17,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,665	43,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,448	△3,771
有形固定資産の売却による収入	—	1,492
ソフトウェアの取得による支出	△4,467	△4,048
投資有価証券の取得による支出	△169	△191
投資有価証券の売却による収入	27	5
その他	27	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,028	△6,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,846	△21,794
その他	△140	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,986	△21,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,649	15,734
現金及び現金同等物の期首残高	176,198	178,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,848	194,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	393,182	228,035	621,217	—	621,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	589	782	△782	—
計	393,376	228,624	622,000	△782	621,217
セグメント利益	37,804	10,403	48,208	△6,893	41,314

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	407,986	244,160	652,146	—	652,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	584	627	△627	—
計	408,029	244,745	652,774	△627	652,146
セグメント利益	38,262	10,574	48,837	△6,773	42,063

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。